

令和 7 年 6 月市議会定例会一般質問発言通告書（発言順）

◎ 個人質問

1 番 松 本 周 平

1. 英検の検定料補助対象者の拡大について

本市では、平成 30 年から中学生を対象とした英検の検定料補助制度があり、令和 2 年に中学校 3 年生を対象としていたものから、令和 3 年には中学校 1 年生から 3 年生までとその補助対象が拡大されました。

令和 5 年 12 月定例会の一般質問において、「その補助対象を小学生に拡大してはどうか」という質問がなされ、教育長は「小学生における英検受験のニーズや試験内容等の状況を踏まえ検討してまいりたい」と答弁しています。

その後、年々小学生の英検ニーズは高まり、最新の令和 5 年度統計では小学生以下の志願者は過去最高の 551,604 人を記録しました。世代別で見ても最も小学生の増加率が高く、年々増加しており、小学生への補助を願う声も届いております。

そこで、以下の 2 点について伺います。

①この事実を市としてはどう受け止めているか。

②これを踏まえてどこまで検討が進んでいるか。

2. 広報いばらの充実について

本市では、市政に関する情報について広報を発行しているが、発信力の向上といった点でまだ改善の余地があると思われます。

そこで、以下の 2 点について伺います。

①市として、現状の発信方法に満足しているか、より多くの市民に情報を届けたいと考えているか。

②後者の場合、具体的にどのような今後の発展を計画・検討しているか。

3. SNS の活用について

昨今、官民間問わず様々な情報や魅力を発信するうえで欠かせないツールとなったSNSですが、本市においてもその活用事例を目にすることがあります。そこで、以下の4点について伺います。

①本市がSNS関連に投じている予算の総額とその内訳について(外注費や人件費等を含む総額、関連団体の広報活動にかかる支出を含む)

②効果について(情報リーチの数や再生回数、フォロワー獲得数)

③支出に対する費用対効果の目安について

④今後の方針について

4. AIを取り入れた業務改善について

本市では、DX推進に力を入れておりますが、一般的にはDXの中にAIや生成AIの活用が含まれております。日本全国を見渡すと既に多くの自治体がAIの活用を進めており、その活用は窓口業務だけでなく、子育て政策や介護、医療、職員の業務実態分析等多岐に渡ります。

また、令和4年には総務省が自治体におけるAI導入に関するガイドブックを発行しており、この流れを後押ししています。

これは全国各地で少子高齢化によって起こり得る、「行政職員の減少」「税收の減少」「社会保障給付費の増加」に対応する準備とも位置付けており、本市におけるDX推進においても避けることはできないものと考えられます。

そこで、AIの活用についての本市の見解を伺います。

3番 山 田 幾久枝

1. 放課後児童健全育成事業の運営体制の整備について

令和7年3月に策定した井原市こども計画の基本施策に「地域における子育て支援の体制づくりの中で、放課後児童クラブにおいては、各地域の実情に合った運営が行えるよう支援することが求められており、運営体制の整備について検討を進める必要があります。」と書いてありますが、本市のクラブには早

急に解決すべき問題があると考えます。

そこで、以下について伺います。

1) クラブの定員について

①定員の考え方

②利用希望者が定員を超える場合の対応

2) クラブの設置場所について

①建物の安全性

②小学校から設置場所までの距離

③小学校内の設置場所

3) 長期休業期間中の昼食提供について

2. 井原市民病院の短期入院レスパイト事業について

この事業は、療養病棟にて重症心身障害児者や難病患者のための一時入院事業であり、介護に従事されている家族の休養（レスパイト）を主な目的とし、冠婚葬祭や介護者の病気等で在宅での介護が困難となった場合にも利用されるものです。介護に従事されている家族の負担は多大なるもので、その負担を軽減するためにこの事業の充実が望まれるところです。また市内では、本院がこの事業を行っている唯一の医療機関であり、本院の果たす役割は大変重要で責任も重いものと考えます。

そこで、以下について伺います。

①利用状況について

②運営における課題や対策について

1. 小中学校における薬物乱用防止教育について

令和6年12月から、大麻等が麻薬及び向精神薬取締法における「麻薬」に位置づけられ、今までは所持、譲渡、譲受などが取締り違反行為とされていましたが、今後は、施用も取締り対象となり処罰される状況の中で、令和6年は、30歳未満の検挙者が全体の86%を占め、中高生を含む10代、20代の検挙者数が増加傾向にあるようであり、その抑止を図るための薬物乱用防止教育の実施や内容の充実が求められています。学習指導要領では、小学校5、6年生では禁止薬物が心身に及ぼす影響や法律に触れることを指導すること、また、中学校では覚醒剤や大麻などの薬物乱用により引き起こされる症状や障害、発育発達への阻害など心身に及ぼす影響等について正しい理解を身につける指導等が求められています。そこで、本市の小中学校における取組状況とその内容について伺います。

2. 用水路、側溝の安全対策の推進状況について

平成30年12月定例会において、本市の用水路や側溝の安全対策について伺いました。その際の答弁で、平成28年2月定例会で用水路の安全対策の質問に対し、道路から用水路や側溝への転落事故防止対策が必要な箇所は27カ所を把握しているとのことでしたが、その後の新たな調査で15カ所が追加され42カ所となり、その内26カ所は防護柵や反射板、反射材などを設置して安全対策をしており、残り16カ所については工事の継続実施が3カ所、関係者と調整中が13カ所となっており、引き続き危険箇所の解消に努めてまいりたいとの答弁でありましたが、今後、雨期や台風などで増水など危険度が増すことが想定される中、用水路や側溝の安全対策の推進状況について伺います。

14番 上野 安 是

1. 井原市「道の駅」構想について

以下4点について伺う。

①井原市「道の駅」構想の（現在までの経緯も含めた）概要について

②「道の駅」が実現した場合の効果について

③財政負担の内容について

④事業の持続可能性について

2. 井原高校南校地跡地活用について

以下3点について伺う。

①これまでの「検討会議」の内容について

②今後の「検討会議」の開催予定とその内容について

③跡地の「更地化」を前提として利活用案を検討し、譲渡を受けるか否かの判断をすべきと考えるかどうか。

4番 柳 本 益 裕

1. 予約型乗合タクシー「あいあいカー」の役割について

令和4年4月に芳井・美星地区に予約型乗合タクシー「あいあいカー」が導入され、3年が経過した。利用したことがない方から「予約方法がよくわからない」「事前予約が面倒である」といった声を聞く。

高齢化が進む中、今は自家用車を持っていて公共交通を必要としていない環境にあっても今後、公共交通を利用して生活をしなければならない状況になる方も増えると考ええる。

公共交通を維持、継続していくためには、一人ひとりが日常的に利用しやすいものであることが重要であると考ええる。

そこで、予約型乗合タクシー「あいあいカー」について、どのような役割として捉えられているのか伺う。

2番 多 賀 紀代子

1. 井原リフレッシュ公園（静のゾーン）の施設整備について

平成15年から3年計画で整備し、平成17年に完成した井原リフレッシュ公園（静のゾーン）も開園して20年です。現在も週末やゴールデンウィークなどの大型連休には、市内外から多くの来園者があります。

今年3月には、出部地区に宿泊施設が完成し、リフレッシュ公園との距離が近いので、宿泊者の利用が見込まれます。

そうした中、公園全体が経年による劣化により、景観を損ねているだけでなく、利用者の安全面にも不安を感じます。以前のようなイベント開催も減り、芝生広場のステージも見る影を失くしており、早急な対策が必要と考えます。

リフレッシュ公園は、年齢・性別を問わず利用できる本市の代表的な施設です。公園の現状と開園20年の節目を迎え、利用促進、施設整備計画など次の20年を見据えた公園の在り方について、本市の考えを伺います。

5 番 木 尾 容 子

1. 給食費の無償化について

物価高騰で毎日の暮らしが大変です。給食費の無償化で子育て支援をすべきではないでしょうか。

そこで、給食費の無償化について、次の4点を伺う。

①本市の給食費が値上げされる新聞報道があったが、具体的な値上げの金額や現在の運営状況、今後の計画について

②義務教育は法律で無償であると定められているが、給食も食育という教育の一環であり無償にすべきではないか

③令和6年の1月から3月の間は、市内の幼稚園・小中学校に通う園児、児童、生徒の給食費の無償化が行われているが、保護者の感想について

④県内の各自治体でも無償化が進んでおり、本市でも無償化してはどうか

2. 安心安全のための火災警報器の配布設置について

住宅火災により亡くられる方が全国的に増えている。本市でも高齢世帯や単身者世帯が増え対策が求められる。

そこで、火災警報器の配布設置について、次の4点を伺う。

①本市では過去に火災警報器を世帯配布したことがあるが、その時の市民の反応や、市として効果や評価はどうだったか

②消防法及び井原地区消防組合火災予防条例が改正され、住宅用火災警報器の設置が義務付けられたが、火災警報器の設置状況はどうか

③地域の過疎化や市民の高齢化による火災を減らすためにも火災警報器を再度配布設置してはどうか

④前は店舗、工場等の火災警報器は対象外であったが、小規模事業所についても火災警報器の配布設置をしてはどうか

3. 井原市星空公園のトイレの設置について

井原市星空公園は、日本三選星名所に認定されており、町内外から多くの方々に来ていただいている。まちづくりに役立てるためにも、トイレを設置すべきではないでしょうか。

そこで、星空公園にトイレを設置することについて、次の3点を伺う。

①公園の設置目的と運営状況・環境整備について

②公園の利用促進のための計画について

③観望会などの催し物に来た時には建物内のトイレが使用できるが、それ以外の時に来た時には建物を施錠していたらトイレが使用できない。いつ来ても安心して使えるようトイレを設置してはどうか

1. 農地の集約化について

現在、米の高騰が問題となっている。しかし、米を作られる方は年々減少し、高齢化しており、今後の市内の米作りの先行きが心配されるところである。

そうした中、本市においては令和5年度から、地域での話し合いを基に、目指す将来の農業の在り方や農地利用の姿を明確化した地域計画を進められている。

そこで、以下の3点について伺う。

①地域計画の現在の進行状況について

②圃場整備を行う場合の条件について

③総社市がこの度始めた農作業代行ネットワーク「そうじゃ代社中」のような取組を本市で行ってはどうか

2. 飼い主のいない猫の不妊去勢手術費助成について

今年度から矢掛町で、飼い主のいない猫への不妊去勢手術費助成が予算付けされている。

昨年2月定例会の一般質問で、保護猫、TNR活動について質問させていただいたが、本市独自で行う事の答弁はいただけませんでした。

そこで改めて、今後取り組むつもりがあるのか伺う。

3. 市内高等学校に対する考え方について

170年の伝統を持つ興譲館高等学校ですが、現在は非常に厳しい状況にあると聞きます。市内から通学する生徒はかなり少なく、県外からの募集に頼るしかないようです。それでも定員の半分に満たない生徒数しか在籍していないと聞きます。

かつては甲子園にも出場し、挨拶が話題になった野球部も、都大路を走っていた女子駅伝も今はすっかり影を潜めてしまいました。

阪谷朗廬先生、渋沢栄一先生のゆかりのある興譲館高等学校がこのままでいいのか。市内の教育機関の一つである興譲館高等学校を本市としてはどう考えているのか伺う。

1. 人口減少対策について

本市においては、平成28年2月に「第1期元気いばら まち・ひと・しごと創生総合戦略・人口ビジョン」を策定、また令和3年3月に「第2期元気いばら まち・ひと・しごと創生総合戦略・人口ビジョン」を策定し、人口減少対策に取り組まれているところであります。しかし、直近の住民基本台帳の人口統計によれば、本市の人口は10年前と比べて約14.6%減少しており、特に20代、30代の人口減少が顕著であります。

人口減少問題は、自治体単体の取組では限界があるため、国の施策のもと、全国的にベクトルを合わせて対策を進めるべきと認識しているところでありますが、令和6年度の人口戦略会議において、本市が「消滅可能性自治体」に該当する状況となり、改めて市単独の対策の重要性が増してきています。

以上のことから、世代ごとに必要な施策を検討し、より効果的な人口減少対策を進めるべきではないかと考えます。そこで、本市の人口減少対策について、以下の2点を伺います。

①世代ごとのこれまでの人口減少対策の取組について

②今後の人口減少対策の考え方について

1. 本市の教育行政について

1) 本市の教育行政全般について

今年度から新たに就任された森川教育長に本市の教育行政全般についての所信を伺う。

2) 井原市就学前教育検討委員会等について

令和元年に設置された「就学前教育検討委員会」と令和6年に設置された「就学前教育・保育施設のあり方検討委員会」について、以下の3点を伺う。

①令和元年7月に設置された「就学前教育検討委員会」の諮問と答申の内容について

②答申を受けての具体的な対応について

③令和6年12月に設置された「就学前教育・保育施設のあり方検討委員会」の諮問内容とこれまでの協議概要について

3) 小学校の規模の適正化・適正配置について
教育長の考えについて、以下の3点を伺う。

①再編統合について

②複式学級の解消について

③議会からの提言について

6番 沖 久 教 人

1. 道祖溪の保全と活用に関する今後の方針について

西江原町才児に位置する道祖溪は、雄神川の浸食によって生まれた溪谷であり、昭和30年に岡山県指定の景勝地として登録された、地域を代表する自然資源である。奇岩や滝が織りなす独特の景観は、市民に親しまれてきただけでなく、西江原小学校の「ふるさと学習」の場としても長年活用されてきた。

一方で、現在道祖溪への立入は安全上の理由から制限されており、地域住民の方々からは「今後どうなるのか」「安全面の状況はどうか」といった声が寄せられている。

そうした状況を踏まえ、市として現状をどのように把握し、今後どのような方針を考えているのか、市民への情報提供や地域資源としてのあり方について以下の3点を伺う。

①現在の立入制限の理由とその解除の見通しについて

②観光資源としての整備・活用について

③地域住民や関係機関との連携について

2. 教育長が考える道徳教育について

令和5年2月定例会において、私は「道徳教育の現状と課題」について質問させていただいた。特に、答えが一つではない道徳的な課題に対して子どもたちが自ら向き合う「考える道徳」「議論する道徳」の必要性や、家庭・地域と連携した教育のあり方について、教育長より答弁をいただいた。

この度、新たに森川教育長が就任され、これまで道徳教育に深い研究と実践を積み重ねてこられた経歴を拝見するにつけ、本市の教育がさらに深化する可能性を強く感じている。

今、子どもたちの間で大きな尊敬と人気を集めているメジャーリーガー大谷翔平選手は、野球の技術だけでなく、その礼儀正しさや思いやり、他者に寄り添う姿勢においても国内外から高く評価されている。その生き方には「論語」に通じる“仁”や“礼”、そして「知行合一」に基づく行動哲学が現れているように感じられる。

現代社会において、こうした人格を備えた人材の育成は、教育の最も本質的な目的であり、教育長が専門とされる道徳教育・人格陶冶とも深く関係していると考えられる。

そこで、今回は、前回の道徳教育への問題提起を引き継ぎつつ、「論語と算盤」の論語に象徴されるような人としての在り方・志を育てる道徳教育を軸に、本市の教育の今後について以下の2点を伺う。

①教育長が道徳教育の中で、本市の子どもたちに特に育てたいと思われる力・資質について

②学校・家庭・地域が一体となった道徳教育の充実について

8番 多 賀 信 祥

1. 放課後児童健全育成事業の運営委員会以外への委託に向けた取組について

放課後児童健全育成事業は、保護者が仕事などで昼間家庭にいない児童を対象に、放課後に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全な育成と保護者の子育て支援を目的とした事業である。近年、子育て世帯の核家族化や女性の社会進出による共働き世帯の増加に伴い、事業に係る放課後保育の質の確保が求められており、保護者が主体となって運営する児童クラブについては、運営の安定や負担が課題となっている。

令和6年9月定例会では、こうした課題に対応するため、地域の事業者への直接委託方式の導入について提案したところ、市は状況を個別に判断した上で、外部委託を検討するという答弁があった。

その後、担当課による要綱整備や他自治体の調査等の取組が進められていると思うが、今後の実施に向けたスケジュールについて市民の関心が高まっている。

このような状況を踏まえ、運営委員会以外への委託へ移行することへの市の考え方や運営委員会の現状及びスケジュールについて次の3点を伺う。

①市の考え方や事業者の選定方法について

②どの程度の運営委員会が移行すると考えるか

③今後の実施に向けた具体的なスケジュール（ロードマップ）について

2. 物価高騰・人件費高騰のインフレ環境下における持続可能な行政サービスの確保について

近年、エネルギー価格や原材料費の上昇、人手不足の影響などにより、物価及び人件費の高騰が全国的に進行している。このようなインフレ環境下においては、地方自治体の調達コストや委託料、指定管理料などが上昇し、行政サービスの維持や新規事業の実施に支障が生じる懸念がある。

また、財源には限りがある中で、急激なコスト増に対応することは、予算編成や中長期的な財政運営にも大きな影響を及ぼすと考えられる。

そこで、本市における物価及び人件費の上昇に対する現状認識と、その影響が及ぶ業務・事業の実態について、また、今後の予算編成における対応方針や、持続可能な行政サービス確保に向けた取組の考え方について次の6点を伺う。

①本市における最近の物品調達価格や委託料等への影響はどうか

②入札不調や予定価格の見直し（補正予算対応）など、業務執行上の支障は生じていないか

③市として、物価・人件費の動向をどのように把握しているか

④中長期的な財政運営において、どのようなリスクや見通しを持っているか

⑤限られた財源の中で、サービスの質と量をどのように維持していくのか

⑥義務的経費の抑制は非常に困難であり限界があると思うが、コスト増に対応するための工夫や見直し（業務改善、官民連携等）の考え方はあるか

7 番 妹 尾 文 彦

1. 本市における地域医療の現状と課題について

1) 医師確保に向けた取組について

現在、全国的に医師がある特定の地域に偏っている「医師の地域偏在」が深刻な課題となっております。本市においても同様に、人口10万人あたりの医師数は126.2人と、全国平均（262.1人）を大きく下回っております。さらに、近隣の高梁市（204.0人）、笠岡市（200.3人）と比較しても低い水準にとどまっております。

このような現状を踏まえ、以下の2点について伺います。

①本市の医師の現状と課題について

本市における医師不足の現状と、そこから生じている課題にはどのようなものがあるのでしょうか、併せて、市としてどのような具体的な対策を講じておられるのか、伺います。

②岡山大学との寄附講座の成果について

令和4年11月に本市は岡山大学と協定を締結し、「周産期・小児救急医療学講座」を開設されました。この講座に対して市は、5年間で総額1億1,

250万円を支出し、地域の産科および救急診療体制の充実を目指しております。

現在、井原市民病院において週2回の産科診療、週1回の救急診療が実施されていると伺っておりますが、これまでに得られた具体的な成果、改善された医療体制、市民への影響について伺います。

2) 井原市民病院の経営状況と黒字化に向けた今後の取組について

令和5年12月に策定された「井原市民病院経営強化プラン」では、令和9年度に経常黒字化を目指す方針が示されています。

経営強化プランを策定した令和5年度の決算においては、医業収益が約21億9千万円、一般会計からの繰入金が約4億3千万円、結果として約4千万円の赤字となっています。

また、令和5年度は全国の公立病院の約7割が赤字となっており、令和6年度は物価や人件費の高騰により、さらに経営が悪化する見通しとも言われていますが、井原市民病院における実情はいかがでしょうか。

こうした状況を踏まえ、以下の2点を伺います。

①経営状況について

②令和9年度黒字化の見通しについて